

全てのOECD加盟国は、自らが加盟している多国間基金(MDB)や輸出信用機関(ECA)*を通じての海外の石炭への金融支援を、即時に終了することを公表するべきです。

気候変動に関する科学は、対策が早急に必要を示しています。まず私たちが取り組まなければならないのは、化石燃料の中で最も排出量の多い石炭への支援を止め、自然エネルギーや省エネルギーへと支援を振り向けていくことです。

*公的輸出信用機関は、国内企業が海外への輸出や投資を行う際の貿易保険・保証・金融などを公的に行う機関。日本では、日本貿易保険(NEXI)や国際協力銀行(JBIC)。



OECD加盟国は、海外での石炭に対して大量の支援を提供しています。

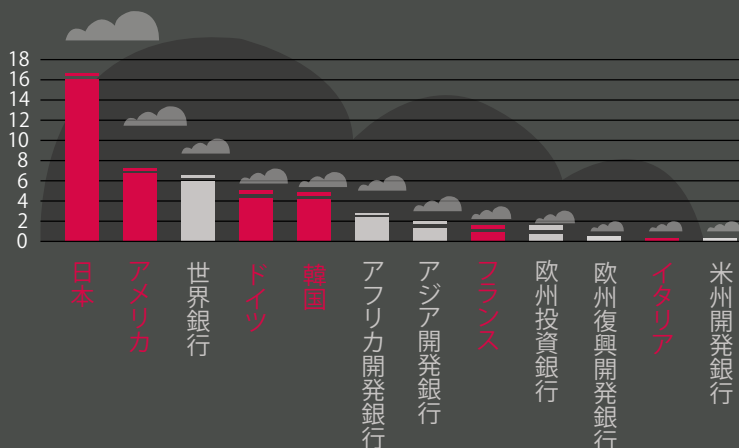


世界銀行、欧州投資銀行(EIB)、欧州復興開発銀行(EBRD)は石炭への支援を2013年に原則打ち止めにしています。



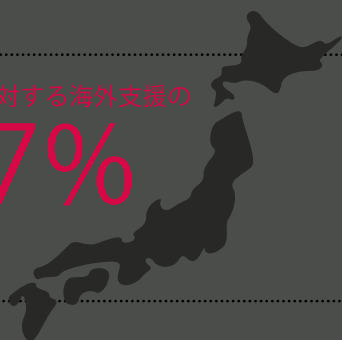
しかし、OECD加盟国は、いくつかの国々が「気候変動問題でリードをとる」と主張しているにもかかわらず、2007~2013年の間、年間51億ドル(約5100億円)もの資金を石炭に対して支援しています。

海外の石炭に対する公的支援 (単位: 10億ドル=1000億円)



石炭に対する海外支援の

47%



日本=OECD加盟国の劣等生

日本はOECD加盟国が2007~2013年の間に提供した石炭に対する海外支援の実に47%も提供しており、最悪です。これに続くのが、ドイツ(13%)、韓国(13%)、そしてフランス(5%)です。

OECDの海外石炭支援は、主に公的輸出信用機関を通じて行われています。

欧州の海外石炭支援のうちの90%は、各国の公的輸出信用機関を通じて行われており、開発支援目的ではなく、純粋にビジネス観点から行われています。



海外石炭支援を停止する： 全てのOECD加盟国は、アメリカに遅れをとっています。



OECD加盟国の石炭支援を停止する政策



	多国間 開発銀行*	公的開発 金融機関	公的輸出 信用機関
世界第一位			
アメリカ合衆国			
もうすこし			
デンマーク			
フィンランド			
フランス			
オランダ			
ノルウェー			
スウェーデン			
イギリス			
まだまだ遅れてる			
オーストラリア			
カナダ			
ドイツ			
イタリア			
日本			
メキシコ			
ポーランド	非加盟国		
韓国			
スペイン			
トルコ			

海外石炭支援を止めている
(石炭採掘以外)

まだ約束なし

全ての海外石炭支援を止めたアメリカに対して、全てのOECD加盟国が遅れをとっています。スカンジナビア諸国、イギリス、オランダ、そして程度の違いはあれ、フランスは、石炭支援を止める方向に動き始めていますが、まだそれらの国々の取り組みは、輸出信用機関にまでは及んでいません。



* アジア開発銀行／米州開発銀行／アフリカ開発銀行

OECD加盟国は、 海外の石炭に対する公的支援を停止するべきです。

全てのOECD加盟国は、自らが加盟している多国間基金 (MDB) や、各国の輸出信用機関 (ECA) を通じての、海外の石炭への金融支援を、即時に終了することを公表するべきです。



また、他の先進国に対しても、2015年にパリで開催される気候変動に関するCOP21より前に、海外の石炭支援を打ち切るように呼びかけるべきです。そうした流れを作ることが、中国等の新興国から同様の流れを引き出すためにも極めて重要です。